

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03-6880-2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日
売上高 (千円)	9,689,610	9,383,045	46,696,115
経常利益 (千円)	230,355	87,276	1,911,928
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	47,713	44,391	1,016,591
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,511	35,228	1,116,497
純資産額 (千円)	15,115,357	15,896,154	16,104,663
総資産額 (千円)	50,295,162	50,081,259	50,663,410
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	33.72	31.38	718.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.8	31.5	31.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失()を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の緩やかな増加や輸出入の持ち直しを背景に、非製造業を中心に企業収益は改善し、それに伴い設備投資も大企業を中心に増加する等、全体として回復基調が継続いたしました。しかし、不確実な海外経済の影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、荷動きが活発化し、トラック運賃動向に改善の傾向が見られる一方、他産業と比較して有効求人倍率が高く、ドライバー不足が継続する等、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、東京を中心に空室率が低下し、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、婚礼分野について、婚姻数が減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,383百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は66百万円（前年同四半期比70.8%減）、経常利益は87百万円（前年同四半期比62.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の減少や、契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は292百万円（前年同四半期比50.2%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量減少等があるも、航空貨物取扱量の増加や建設機械の輸出量の増加等により、売上高は1,768百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量が増加するも、配送センターの取扱店舗数の減少等もあり、売上高は3,126百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は324百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。この結果、当事業の売上高は5,513百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益は人件費の増加および設備投資による減価償却費の増加等も起因し、357百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は902百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益は405百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷物の受託数減少等により、売上高は3,210百万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント損失は251百万円（前年同四半期はセグメント損失202百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、グループ内業務請負事業および建設工事関連において受注が増加し、売上高は194百万円（前年同四半期比19.5%増）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。

また、財政状態といたしまして、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ582百万円減少し、50,081百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が105百万円、繰延税金資産が191百万円増加した一方、現金及び預金が271百万円、受取手形及び売掛金が379百万円、減価償却費等により有形固定資産が299百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、34,185百万円となりました。これは主に、短期借入金が176百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が633百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が121百万円、未払法人税等が165百万円、賞与引当金が291百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が342百万円、長期借入金が105百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、15,896百万円となり、自己資本比率は31.5%となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が214百万円減少したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		1,418,000		2,189,000		32,991

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,700	14,117	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	1,418,000		
総株主の議決権		14,117	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目1番1号	3,100		3,100	0.2
計		3,100		3,100	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	4,639,993
受取手形及び売掛金	1 6,025,092	1 5,645,935
電子記録債権	595,035	628,071
商品及び製品	74,555	68,014
仕掛品	45,188	60,521
原材料及び貯蔵品	961,426	1,066,484
その他	677,093	691,924
貸倒引当金	2,833	2,400
流動資産合計	13,286,781	12,798,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,266,141	8,120,541
機械装置及び運搬具（純額）	1,525,826	1,411,747
土地	18,605,120	18,605,120
その他（純額）	1,358,225	1,317,910
有形固定資産合計	29,755,314	29,455,320
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	241,386
無形固定資産合計	1,342,356	1,359,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	2,762,401
長期貸付金	748,147	737,580
退職給付に係る資産	305,768	276,245
繰延税金資産	739,359	931,115
その他	1,759,242	1,781,559
貸倒引当金	21,884	21,422
投資その他の資産合計	6,278,957	6,467,479
固定資産合計	37,376,628	37,282,713
資産合計	50,663,410	50,081,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	3,792,346
短期借入金	² 6,741,743	² 6,918,360
1年内償還予定の社債	120,049	120,049
未払法人税等	442,464	276,539
賞与引当金	453,358	161,939
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	1,000
その他	2,714,103	2,972,883
流動負債合計	14,386,438	14,243,118
固定負債		
社債	115,702	85,690
長期借入金	² 13,366,931	² 13,261,059
繰延税金負債	2,701	-
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,273,981
退職給付に係る負債	1,543,978	1,569,773
長期預り金	753,047	752,348
その他	587,612	456,269
固定負債合計	20,172,308	19,941,986
負債合計	34,558,746	34,185,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	7,502,542
自己株式	11,830	11,830
株主資本合計	9,926,875	9,712,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	675,295
土地再評価差額金	5,391,364	5,391,364
退職給付に係る調整累計額	15,611	12,958
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	6,053,701
非支配株主持分	133,427	129,749
純資産合計	16,104,663	15,896,154
負債純資産合計	50,663,410	50,081,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1 9,689,610	1 9,383,045
売上原価	1 7,772,824	1 7,591,016
売上総利益	1,916,785	1,792,029
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,503	127,171
給料手当及び賞与	590,221	604,445
賞与引当金繰入額	61,867	59,784
退職給付費用	24,285	31,087
役員退職慰労引当金繰入額	13,731	14,510
その他	877,999	888,629
販売費及び一般管理費合計	1 1,689,609	1 1,725,629
営業利益	227,176	66,399
営業外収益		
受取利息	5,749	5,482
受取配当金	39,479	38,257
貸倒引当金戻入額	141	894
その他	17,043	29,841
営業外収益合計	62,414	74,476
営業外費用		
支払利息	56,707	50,646
社債利息	791	471
貸倒引当金繰入額	23	-
その他	1,712	2,481
営業外費用合計	59,234	53,599
経常利益	230,355	87,276
特別利益		
固定資産売却益	-	2,630
特別利益合計	-	2,630
特別損失		
固定資産除却損	310	4,983
特別損失合計	310	4,983
税金等調整前四半期純利益	230,044	84,924
法人税、住民税及び事業税	326,747	328,500
法人税等調整額	144,622	199,006
法人税等合計	182,124	129,493
四半期純利益又は四半期純損失()	47,920	44,569
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	206	177
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	47,713	44,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	47,920	44,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,301	6,687
退職給付に係る調整額	3,290	2,652
その他の包括利益合計	78,591	9,340
四半期包括利益	126,511	35,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,304	35,051
非支配株主に係る四半期包括利益	206	177

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(退職給付制度の移行)

当社は、平成30年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用する予定であります。

本移行に伴う影響額については現在評価中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	22,725 千円	10,394 千円

2 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりでございます。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
実行可能期間付タームローン	1,060,000千円	1,340,000千円
借入実行額	1,060,000千円	840,000千円
差引残高	千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

一部の子会社において、通常の営業形態として第3四半期連結会計期間に受注が集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び営業費用は、他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	400,564千円	415,320千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	141,502	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,746,225	515,614	3,309,318	9,571,159	118,451	9,689,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,832	391,042	315	396,190	43,901	440,091
計	5,751,057	906,657	3,309,634	9,967,349	162,353	10,129,702
セグメント利益又は損失()	473,905	412,241	202,808	683,338	21,832	705,171

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,338
「その他」の区分の利益	21,832
セグメント間取引消去	3,301
全社費用(注)	481,296
四半期連結損益計算書の営業利益	227,176

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,506,472	515,958	3,209,963	9,232,394	150,651	9,383,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,680	386,713	418	393,812	43,354	437,167
計	5,513,152	902,672	3,210,381	9,626,206	194,006	9,820,213
セグメント利益又は損失()	357,838	405,862	251,835	511,865	32,791	544,657

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の業務請負事業及び建築工事事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	511,865
「その他」の区分の利益	32,791
セグメント間取引消去	15,366
全社費用(注)	493,624
四半期連結損益計算書の営業利益	66,399

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	33円72銭	31円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	47,713	44,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	47,713	44,391
普通株式の期中平均株式数(株)	1,415,001	1,414,833

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 8 日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

興誠監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 萩 野 う た み
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 浦 野 智 明
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。